

今週の為替相場見通し(2018年7月9日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.27 ~ 111.14	110.46	109.00 ~ 111.90
ユーロ	(ドル)		1.1591 ~ 1.1768	1.1744	1.1600 ~ 1.1850
(1ユーロ=)	(円)		128.43 ~ 129.97	129.71	128.00 ~ 131.00
英ポンド	(ドル)		1.3095 ~ 1.3290	1.3290	1.3150 ~ 1.3400
(1英ポンド=)	(円)	*	145.19 ~ 146.87	146.74	145.50 ~ 148.00
豪ドル	(ドル)		0.7311 ~ 0.7444	0.7424	0.7300 ~ 0.7500
(1豪ドル=)	(円)	*	80.99 ~ 82.26	82.07	79.50 ~ 83.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 岡本 明生

(1)今週の予想レンジ: 109.00 ~ 111.90 円

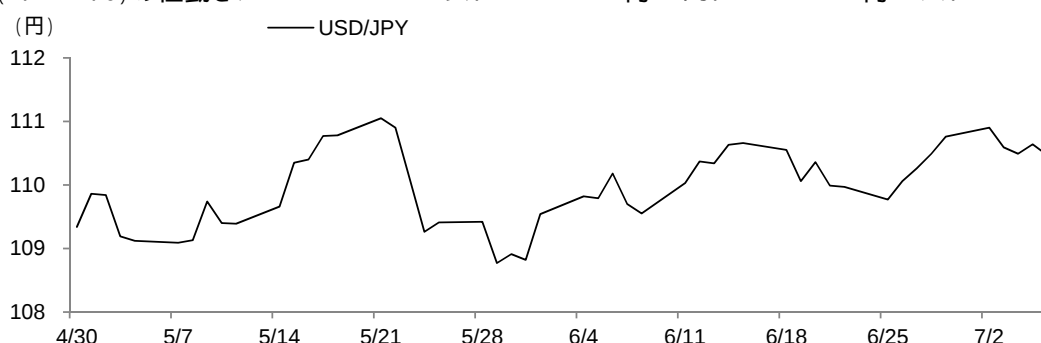
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は軟調に推移した。週初2日に110円台後半でオープンしたドル/円は111円を上抜ける場面も見られたが、同水準では売り意欲も強く110円台後半まで反落。その後は米国による中国製品への制裁関税の発動を6日に控え貿易摩擦の激化に対する警戒感が強まる中、上値重く推移した。3日は一時週高値となる111.14円をつけたが、米独立記念日の祝日を翌日に控え利益確定と見られる売りに押されて110円台後半まで下落。さらに米半導体大手に対して中国国内での販売差し止め仮処分が出たことやトランプ米政権が中国の携帯電話会社に対して米通信市場への参入を阻止したことを受けて貿易摩擦激化への懸念が強まると110円台半ばまで続落した。4日は米独立記念日のため休場となり、やや閑散としたムードの中で一時週安値となる110.27円をつけた。5日、日系企業による米企業の欧州事業買収の報道や、トリア伊財務相が「誰もユーロからの離脱を望んでいない」と発言したことを受けユーロ/円が急伸しドル/円は110円台後半まで連れ高となった。その後、公表されたFOMC議事要旨(6月12~13日開催分)では漸進的な利上げへのコミットメントが再確認される中で底堅い値動きとなった。6日は米国による対中関税が発動、中国も報復関税を発動したが市場の反応は限定的。110円台後半で迎えた米6月雇用統計は、非農業部門雇用者数変化が前月比+213千人と予想を上回ったものの、失業率(4.0%)や平均時給(前月比+0.2%)が弱めな内容だったこともあり、ドル全面安の展開に。ドル/円も110円台前半まで下落して、110.46円で越過した。

今週は、レンジ推移を予想する。ついに米中貿易戦争の火蓋が切って落とされたが、市場は既に消化済で穏やかな動き。グローバルなサプライチェーンへの影響など多くの負の影響が報じられているが、実際に確認するには各国の企業決算や経済指標を待つ以外手段はないだろう。足元は警戒感から中国を始めとした新興国のリスク資産が売られている一方、米国では減税改革の好影響が確認されている状況を勘案すると、米中貿易戦争の影響が具体的に確認でき、かつ米経済が減速するまではグローバルなリスクオフ局面入りする可能性は低いと考える。残り160億ドル規模の追加関税発動も翌週に控え、ドル/円は現状のレンジで揉み合うと予想する。今週は12日(木)に米6月消費者物価指数(CPI)、13日(金)に米FRBの金融政策報告書の発表を控えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/2~7/6)の値動き: 安値 110.27 円 高値 111.14 円 終値 110.46 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 1.1600 ~ 1.1850 128.00 ~ 131.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は堅調に推移した。週初2日に1.16台後半でオープンしたユーロ/ドルは、EU・米
 国間の貿易摩擦が懸念される中、独6月購買担当者指数(PMI)やユーロ圏6月PMIの改定値が18か
 月ぶりの低水準に下方修正されたことなどから一時週安値となる1.1591をつけた。しかし、移民・難
 民政策を巡り対立していたメルケル独首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)とキリスト教社会同盟
 (CSU)がNY時間午後に移民問題で合意に達したと報じられると、政局不安が後退し1.16台半ばまで
 回復した。3日は1.16台後半まで上昇したが、ユーロ圏5月小売売上が予想を下回ると1.16台半ばま
 で下落。4日は米国祝日を控え参加者が少なくなる中、1.16台前半から1.16台後半でのレンジ推移
 となる。5日は日系企業による米企業の欧州事業買収や伊財務相によるユーロからの離脱を否定す
 る発言に加え、独5月鉱工業指数が予想を上回ったことを受けてユーロ/ドルは堅調に推移し、一時
 1.1721をつけた。6日は米6月雇用統計結果を受けてドル安が進行すると、ユーロは6月14日以来の
 高値となる1.1768まで上伸し、結局1.17台半ばで越過となった。一方対円は週初2日に129円台前
 半でオープン。EU・米
 国間の貿易摩擦が懸念される中でユーロ/円は下落圧力が強まり、週安値
 128.43円まで下落した。3~4日は米国の独立記念日で薄商いの状況が続き、レンジ推移が継続。5
 日は上記記載の通り、本邦日系企業による米企業の欧州事業買収や伊財務相によるユーロからの
 離脱を否定する発言が材料視され、ユーロ/円は129円をブレイクし、一時129.63円まで大きく上昇。
 6日は米6月雇用統計前にユーロ/ドルが直近高値を更新する展開にユーロ/円も続伸し、週高値
 129.97円まで上昇するが、節目の130円を前に上値の重さが意識され、結局129円台後半で越過し
 た。

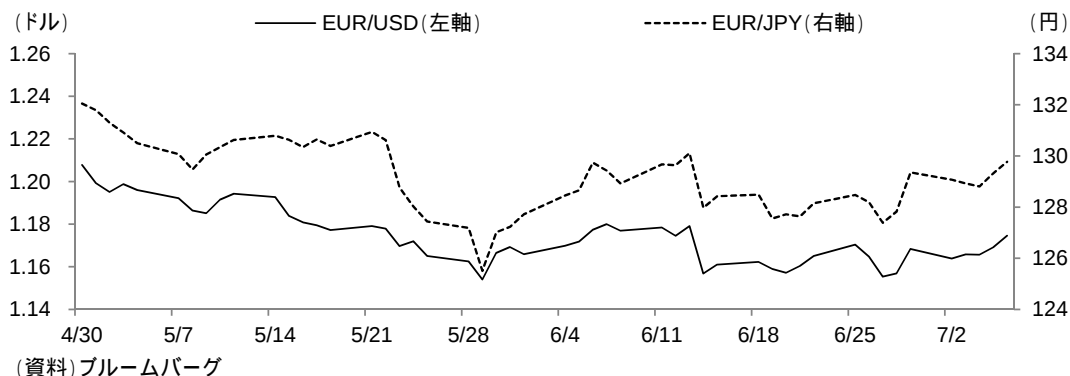
今週のユーロ相場はやや下方向の展開を予想する。先週はドイツの政局不安の後退やユーロ圏の
 経済指標の持ち直し、本邦買収フロー期待など、ユーロ相場の上昇を支持する材料にサポートさ
 れ、ユーロ/ドルは堅調推移を示したが、貿易摩擦懸念が意識される中で、相場の不透明感がマー
 ケット全体に重くのしかかっている印象。テクニカル的にもユーロ/ドルは日足の雲下限に上値を抑
 えられる構造となっている他、ユーロ/円も心理的な節目の130円が意識される中、一旦の達成感か
 ら、ユーロ相場は対ドル・対円で調整売りが入る展開が予想される。今週の主な経済指標としては、
 10日(火)独7月ZEW景況感指数を除いて重要指標の発表は予定されておらず、他国の動向に左右
 される展開か。また余談であるが、W杯の準決勝には7大会ぶりに進出を決めたイングランドを始め、
 進出国が全てヨーロッパ勢となっていることもあり、欧州のトレーダーによる積極的なポジションテイク
 は限定的となるのではなかろうか。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/2~7/6)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1591 高値 1.1768 終値 1.1744

(対円) 安値 128.43 高値 129.97 終値 129.71



3. 英ポンド

欧州資金部 角 達郎

(1) 今週の予想レンジ: 1.3150 ~ 1.3400 145.50 ~ 148.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は週前半に下落するも、週後半にかけて緩やかに回復した。週初2日はゼーホーファー独内相辞任報道を受け、CDUとCSUのドイツ連立政権崩壊リスクが嫌気されユーロが下落する中、連れ安となり、NY時間にかけてポンド/ドルは1.32ちょうど前後から、1.31を割り込み、1.3095まで下落した。その後、独の移民政策に関し、CDUとCSUが合意し、ゼーホーファー独内相の辞任が撤回されると、回復基調に転じ、3日に中国人民銀行高官が相次いで人民元安をけん制する発言をしたことを受け、人民元および中国株式が上昇するなかで、ポンド/ドルは1.32ドルを回復した。4日のロンドン時間が始まると、1.32台前半から1.31台後半まで下落する局面が見られたが、英6月サービス業PMIが55.1(予想54.0)と、予想を上回る結果を受け、8月の利上げ観測が高まり、1.32台を再び回復した。5日、カーニーBOE総裁が第1Qの経済の停滞は主に天候によるものであり、足元の経済反発は利上げが必要との見方を示し、1.32台後半まで上昇するも、午後に入りメイ首相が検討している関税案をドイツが機能しないと一蹴したとの一部報道により、1.32台前半まで下落した。6日には米中双方で関税が発動されるも、ポンド/ドルでの影響はほとんど見られなかった。同日発表された米6月雇用統計では、雇用者数が堅調な伸びを維持し、労働参加率が上昇していることが確認されたが、平均時給の伸びが市場予想に届かなかったため、ドル安地合いとなり、1.32台後半で越週となった。

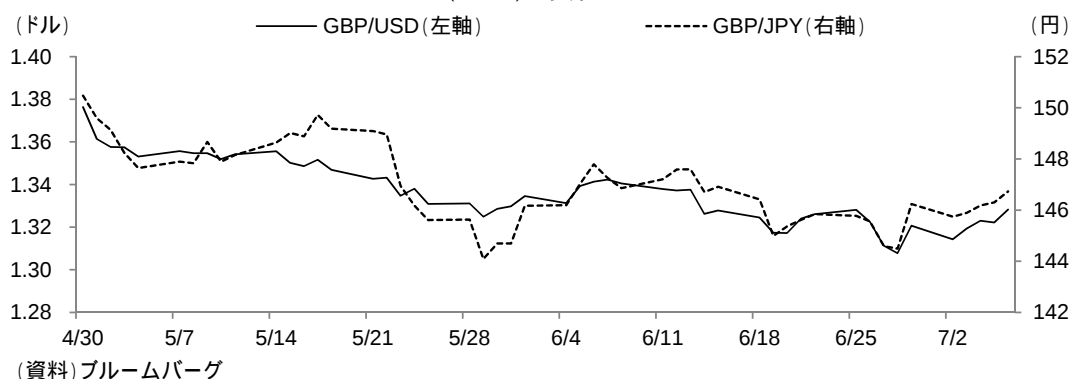
今週の英ポンド相場は政治イベントに注目集まるも横ばいの展開を予想。メイ首相は6日にEU離脱方針に関する特別閣議を開催し、EUとの間で自由貿易圏を創設する一方、英政府は独自に他国と自由貿易協定を結べるとする所謂「いいとこ取り」案を取りまとめた。9日(月)にBREXITに向けた白書の公表が予定されており、今回の閣議の内容が盛り込まれる予定。これまでのEU側の主張から考えると今回の英国の方針を受け入れることは難しいと考えられ、反対との意見が表明されるとポンド安の地合いになると考えられる。11日(水)～12日(木)では、NATO首脳会談が予定されている。関税問題により欧州各国と米国の関係が冷え込んできている中、国防費を巡り米国と欧州各国の対立している。トランプ大統領が費用拡大を強硬に求め、対立色が強まるリスクは残るものの、マーケットの動揺を誘うほどの対立には至らないと予想する。米中の貿易戦争に関するヘッドラインには引き続き注意が必要だが、先週のリアクションからはポンド相場に直ちに影響を及ぼすものではないと考えられ、全体的には横ばいの展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/2～7/6)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3095 高値 1.3290 終値 1.3290

(対円) 安値 145.19 高値 146.87 終値 146.74



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7500 79.50 ~ 83.00 円

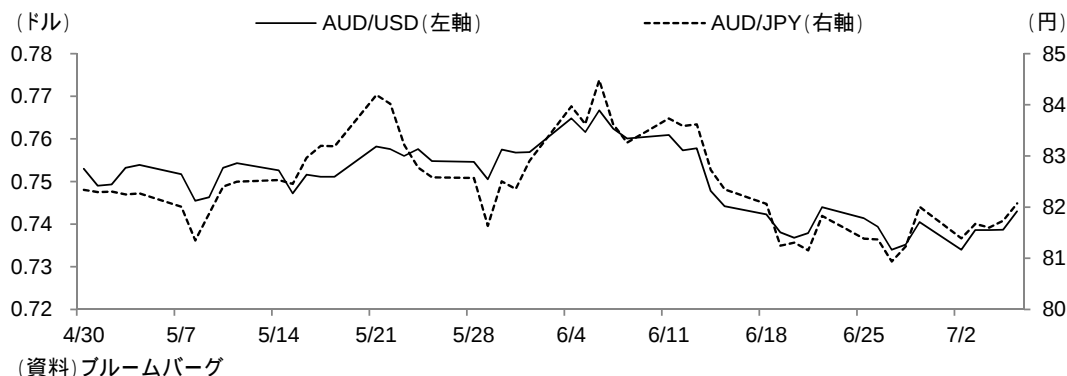
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、世界的な貿易摩擦懸念から年初来安値を更新した。2日、豪ドルは0.74近辺で取引が始まったが、トランプ大統領の関税政策を受けた貿易摩擦懸念が重しとなり、リスク通貨豪ドルは下値を試し年初来安値となる0.7311をつけた。しかし、その水準では値ごろ感からまとまった豪ドル買いがみられ、すぐに0.73台半ばへ戻した。翌日、7月の豪州準備銀行(RBA) 理事会は市場予想通り政策金利を1.50%に据え置くことを発表し、声明では「低金利が豪経済を支援」「2018年のインフレ率は2%をやや上回る見通し」「家計消費が不透明要因」「今年と来年のGDPは平均でやや3%を上回る見通し」などが示され、特に今後のインフレ率に関する発言は市場で注目された。その後、豪ドルは0.73台前半から0.73台後半へ値を戻した。4日、豪5月小売売上高は前月比+0.4%と予想を上回り、豪ドルは0.74台前半へ上昇した。しかし、その水準では上値を押さえられ、NY休場の中、0.73台後半へ小緩んだ。週末に米雇用統計を控えていることや下落していた世界の主要株式が持ち直したことを受け、5日の豪ドルは0.73台後半～0.74近辺で様子見となった。6日、米6月雇用者数は前月比+213千人と市場予想を上回る一方、失業率は4.0%へと悪化するまじまじの結果となったほか、緩やかな米賃金上昇率が注視される中、豪ドルは週高値となる0.7444まで上昇し、0.74台前半で引けた。先週の豪ドル/円相場は小幅な1円ほどのレンジで81円台中心の商いとなった。2日、豪ドル/円は81円台前半でオープンし一時82円台前半へ値を上げたが、82円台を維持することはできなかった。さらに豪ドル下落が加わると80円台後半まで急落した。総じて方向性に欠ける展開で81円台中心の横ばい推移となり、世界的な貿易戦争の状況を見極めようとするものの目立った進展がなく、予定通り米国による中国製品への関税の一部(350億ドル規模)が7月6日に発動される中、82円近辺で取引を終えた。

今週は引き続き貿易摩擦の行方を注目、豪ドルは0.73～0.74台中心の商い、豪ドル/円は81～82円台中心の取引を予想する。今週11日(水)は豪州指標の住宅着工件数や住宅ローン件数の発表がある。また、12日(木)に予定されている米6月インフレ率は米金利引き上げペースに絡み注目され、予想より強い結果はドル買い(豪ドル売り)を誘い、弱い結果はドル売り(豪ドル買い)へ傾きやすいので注意したい。米国に向けたEUや中国からの関税に関する対抗措置などから株安となる場合には、豪ドルは下値を試す展開となり易いだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/2～7/6)の値動き: (対ドル) 安値 0.7311 高値 0.7444 終値 0.7424
(対円) 安値 80.99 高値 82.26 終値 82.07



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。